

第3回東京の自治のあり方研究会部会 会議概要

日時 平成25年12月24日（火）午後3時30分から
場所 都庁第一本庁舎 25階 115会議室
出席者 砥出部会長、西川委員、山本委員、高木副部会長、伊藤委員、
岡田委員、鳥海委員、名倉委員

会議の概要

○開会

○検討事項

(1) 東京の自治のあり方に関する論点について

- ① 資料1「東京の自治のあり方研究会 第2回部会（平成25年9月9日）有識者ヒアリングの主な内容」について、事務局から説明があり、意見交換を行った。

研究会で行った人口推計の評価等に関する記述について、委員から出された意見を踏まえて修正し、次回の部会で確認することになった。

- ② 資料2「東京の自治のあり方研究会部会 論点の例」について、事務局から説明があり、意見交換を行った。

都市機能の集約の必要性に関する議論の中で、都側委員から、「都市機能を集約するには、自治体はある一定の規模になることが必要であり、場合によっては合併もあり得るのではないか。研究会でも合併に関する議論をしていくべきである」との意見が出された。

これに対し、区側委員からは、「平成の大合併に取り組んだ自治体の多くが、合併しなかった自治体より高コスト体質になっている」との新聞記事を情報提供し、「すべてが合併すると効率化される、あるいは一定の規模にならないといけないという議論にはならないのではないか。努力しても減らせない経費や合併によって財政需要が新たに生じることもあり、このようなことも含めて検証することが必要である」との意見が出された。また、町村側委員からは、「研究会で合併に関する議論をすることについては反対しないが、合併には様々な問題があるということは念頭においておく必要がある」との意見が出された。

次回の部会では、地域別の人口の張り付きに関する資料等を素材（たたき台）として、とりまとめに向けた議論を行うことになった。

<資料>

- ・【資料1】東京の自治のあり方研究会 第2回部会（平成25年9月9日）有識者ヒアリングの主な内容
- ・【資料2】東京の自治のあり方研究会部会 論点の例

(2) その他

都及び区市町村にかかる国の動向等について、事務局から、9月26日にとりまとめられた厚生労働省「都市部の高齢化対策に関する検討会 報告書」について説明があった。

<資料>

- ・【参考資料1】都市部の高齢化対策に関する検討会 報告書